

京都大学工学部	正 員	山田善一
京都大学大学院	学生員	○中村公信
京都大学大学院	学生員	島田健一

§1 まえがき

現在 有限要素法において 応力法は変位法ほど一般的でない。なぜなら 変位法が 複雑的にも理解しやすい変位と一般座標にとり その適合条件に基盤を置くのにに対し 応力法では力の釣合を考へ しかも力は自己平衡の項と外力項の2つを組み合わせねばならない。そのため 応力場のモデル化は変位場のモデル化ほど簡単ではなく 一般座標と場のparameterとの関係は 変位法に見られるような正則行列による結合にはならない。

本論文では 板振動固有値解析における応力法の手法を説明し 解析結果の一例を厳密解や適合解非適合解と比較した図で示す。

§2 応力法による固有値解析の原理

板の自由振動の方程式は次式で表わされる。

$$\{L\}^T \{M\} = -g \quad (1)$$

ここで  $\{L\}^T = \left\{ \frac{\partial^2}{\partial x^2} \frac{\partial^2}{\partial y^2} \frac{\partial^2}{\partial x \partial y} \right\}$ ,  $\{M\}^T = \{M_x M_y M_{xy}\}$ : moment amplitude,  $g$ : 僵性力の amplitude

ここで  $\omega$ : 表面振動数  $\rho$ : 板の面密度  $dS$ : 微小面積  $D$ : 板剛度  $v$ : ポアソン比

$$T^* = \int \frac{1}{2\rho\omega^2} (\{L\}^T \{M\})^2 dS \quad U^* = \int \frac{1}{2} \{M\}^T [H]^T \{M\} dS \quad (2)$$

ここで  $\omega$ : 表面振動数  $\rho$ : 板の面密度  $dS$ : 微小面積  $D$ : 板剛度  $v$ : ポアソン比

$$[H]^T = \frac{1}{D(1-v^2)} \begin{bmatrix} 1 & v & 0 \\ -v & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 2(1+v) \end{bmatrix} : \text{inverse Hooke matrix}$$

微分方程式(1)の解を 一般解(自己平衡項):  $\{M_0\}$  特解(外力項):  $\{M_e\}$  とおくと

$$\{L\}^T \{M_0\} = 0 : \{M_0\} = \sum \alpha_i \{S_i\} = [S] \{\gamma\} \quad \therefore \{M_0\} = \{M_0\} \{M_e\} = [S^T T] \begin{Bmatrix} \gamma \\ \beta \end{Bmatrix} \equiv [S^T T] \{\gamma\} \quad (3)$$

$$\{L\}^T \{M_e\} = -g : \{M_e\} = \sum \beta_j \{T_j\} = [T] \{\beta\}$$

上式中の応力剛度matrix  $[S]$ ,  $[T]$ は 一般に 空間座標の関数としてモデル化される。式(3)と式(2)に代入して  $T^* = \frac{1}{2\omega^2} \{\gamma\}^T [N] \{\gamma\} \quad U^* = \frac{1}{2} \{\gamma\}^T [T] \{\gamma\} \quad (4)$

$$\text{ここで mobility matrix } [N] = \begin{bmatrix} 0 & 0 \\ 0 & N_{bb} \end{bmatrix} \quad [N_{bb}] = \int \frac{1}{\rho} (\{L\}^T [T])^2 dS \quad (5)$$

$$\text{flexibility matrix } [T] = \begin{bmatrix} F_{aa} & F_{ab} \\ F_{ba} & F_{bb} \end{bmatrix} = \int \begin{bmatrix} S^T H^T S & S^T H^T T \\ T^T H^T S & T^T H^T T \end{bmatrix} dS \quad (6)$$

さて 式(3)によて板の応力場が定義されたので その  $\{M_e\}$  を用いて個々の有限要素内の種々の応力を表すことができるわけであるが そのような応力のうちから適当に有限個の応力(一般には応力場の境界値):  $\{q\}^e$  を選ぶことによって もとの連續分布的応力場  $\{M_e\}$  を離散的な一般化応力  $\{q\}^e$  によく代表させることはできる。このとき  $\{q\}^e$  は

$$\{q\}^e = [C] \{\gamma\} \quad (7)$$

と書くことができる。 $[C]$ は load connection matrix といい  $\{q\}^e$  が指定された時の座標の値で決まる。さらに  $\{q\}^e$  は 自己平衡力  $\{q\}^{e0}$  と外力  $\{q\}^{e1}$  に分かれ ここで

$$\{g_e\}^e = \{\beta\} \quad (8)$$

とおく。よって式(7)は次のようにな割りできる。

$$\{g\}^e = \begin{Bmatrix} g_e \\ g_e \end{Bmatrix}^e = \begin{bmatrix} C_a & C_b \\ 0 & I \end{bmatrix} \begin{Bmatrix} d \\ \beta \end{Bmatrix} \quad (9)$$

一方、このように一般化応力  $\{g\}^e$  に対応して一般化変位  $\{q\}^e$  が存在する。そしてのうして  $\{g\}^e$  と  $\{q\}^e$  の内積は境界応力の potential  $\Psi$  を形成する。すなはち

$$Q = -\{g_e\}^e T \{g_e\}^e \quad (10)$$

ここで 最小 complementary potential energy の原理を用いると

$$\delta(T^* - U^* - Q) = 0 \quad (11)$$

しかし式(4)(10)を代入して式(9)を用いると

$$\delta \left( \frac{1}{2\omega} [N]^T [N] \{Y\} - \frac{1}{2} [Y]^T [F] \{Y\} + [Y]^T [C_a \ C_b]^T \{g_e\}^e \right) = 0 \quad (12)$$

上式は 応力場の parameter  $\{Y\}$  に関する変分の問題となり 次式を得る。

$$\frac{1}{\omega^2} [N]^T [N] \{Y\} - [F]^T [Y] + [C_a \ C_b]^T \{g_e\}^e = \{0\} \quad (13)$$

とおき

$$\frac{1}{\omega^2} [N] \{Y\} = \{g_e\}^e \quad (14)$$

であるから

$$\{g_e\}^e = \{Y\} = \omega^2 [N]^{-1} \{g_e\}^e \quad (15)$$

上式の構造より考えて  $[N]$  は要素の mass matrix に相当する。すなはち

$$\begin{Bmatrix} 0 \\ g_e \end{Bmatrix}^e = \omega^2 \begin{bmatrix} 0 & 0 \\ 0 & N \end{bmatrix} \begin{Bmatrix} g_e \\ g_e \end{Bmatrix}^e \equiv \omega^2 [M]^e \{g\}^e \quad (16)$$

式(13)に式(14)を代入して

$$[C]^T \{g\}^e - [F]^T [Y] = \{0\} \quad (17)$$

式(7)(17)より  $\{Y\}$  を消去して

$$\{g\}^e = [C][F]^T [C]^T \{g\}^e \quad (18)$$

上式の構造より考えて  $[C][F]^T [C]^T$  は要素の stiffness matrix に相当する。すなはち

$$\{g\}^e = [C][F]^T [C]^T \{g\}^e \equiv [k]^e \{g\}^e \quad (19)$$

よって 要素の釣合方程式は

$$\{g\}^e = \{g_e\}^e + \{g_{ne}\}^e \quad (20)$$

しかし式(16)(19)を代入して

$$[k]^e \{g\}^e = \{g_e\}^e + \omega^2 [M]^e \{g\}^e \quad (21)$$

系全体の釣合を考えると 上式右辺第1項の総和は自己平衡力の総和であるから 0 となる

$$\sum_e [k]^e \{g\}^e = \omega^2 \sum_e [M]^e \{g\}^e \quad (22)$$

ここで エレメントの合戻し

$$\begin{bmatrix} K_{ee} & K_{ee} \\ K_{ee} & K_{ee} \end{bmatrix} \begin{Bmatrix} g_e \\ g_e \end{Bmatrix}^e = \omega^2 \begin{bmatrix} 0 & 0 \\ 0 & M_{ee} \end{bmatrix} \begin{Bmatrix} g_e \\ g_e \end{Bmatrix}^e \quad (23)$$

というように区別して行えば 結局 式(22)の形の固有値問題は

$$([K_{ee}] - [K_{ee}]^T [K_{ee}]^{-1} [K_{ee}]) \{g_e\}^e = \omega^2 [M_{ee}] \{g_e\}^e \quad (24)$$

という形に帰化できる。

### §3 応力法・平衡三角形要素モデル(EQT)

Fig.1に示すような三角形O12を考える。この斜交座標系( $x, y; \angle xoy=\alpha$ )における応力 component は Fig.2に示すような配置をとる。そこでこの三角形要素の応力場を式(3)にして次のように有限要素モデルで仮定する。

$$\{M_{el}\} = \begin{Bmatrix} M_x \\ M_y \\ M_{xy} \end{Bmatrix} = \begin{Bmatrix} d_1 + d_2 \xi + d_3 \eta \\ d_4 + d_5 \xi + d_6 \eta \\ d_7 + d_8 \xi + d_9 \eta \end{Bmatrix} = \begin{Bmatrix} 1 & \xi & \eta & 0 & 0 & 0 & 0 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & 0 & 1 & \xi & \eta & 0 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & 0 & 0 & 0 & 0 & 1 & \xi & \eta \end{Bmatrix} \begin{Bmatrix} d_1 \\ d_2 \\ d_3 \\ d_4 \\ d_5 \\ d_6 \\ d_7 \\ d_8 \\ d_9 \end{Bmatrix} \equiv [S]\{\alpha\} \quad (25)$$

$$q = (\beta_1 + \beta_2 \xi + \beta_3 \eta) \sin \alpha \quad \Rightarrow \quad \xi = \frac{x}{a}, \quad \eta = \frac{y}{b} \quad (26)$$

ここでより自己平衡力および慣性力の連続分布が保証される。

また式(3)(26)より考えて  $\{M_{el}\}$  は 5 クの高さ 3 次式であることがわかるか、その合計 30 個の未定係数は境界条件「要素の辺上で bending moment:  $M_n=0$ , 動荷:  $Q=\text{const.}$ 」によって次のようく決定される。

$$\{M_{el}\} = \begin{Bmatrix} M_x \\ M_y \\ M_{xy} \end{Bmatrix} = \frac{\sin \alpha}{6} \begin{Bmatrix} a^2(\xi - \xi^2) & \frac{a^2}{2}(\xi^2 - \xi^3) & \frac{a^2}{2}(\xi - \xi^2 - \xi^2 \eta) \\ b^2(\eta - \eta^2) & \frac{b^2}{2}(\eta^2 - \xi \eta^3) & \frac{b^2}{2}(\eta^2 - \xi^2 \eta^3) \\ -ab \xi \eta & -\frac{ab}{2} \xi^2 \eta & -\frac{ab}{2} \xi \eta^2 \end{Bmatrix} \begin{Bmatrix} \beta_1 \\ \beta_2 \\ \beta_3 \end{Bmatrix} \equiv [T]\{\beta\} \quad (27)$$

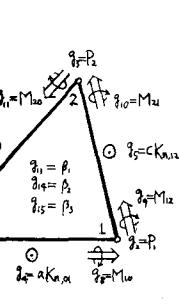
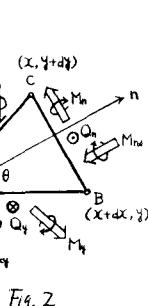
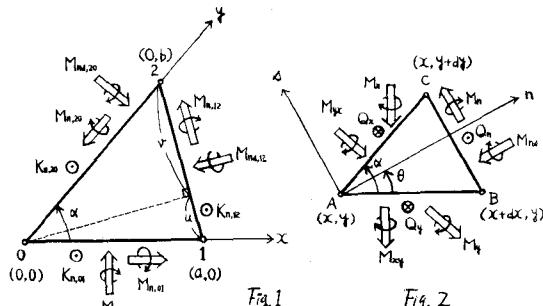
次に一般化応力  $\{q\}^e$  として次の 15 個の量を置く。(Fig.3 参照)

$$\left. \begin{array}{l} \{q_e\}^e : \left\{ \begin{array}{l} q_1 \sim q_3 : 辺の両端の twisting moment により節点に生じる corner load \\ q_4 \sim q_6 : 1 つの辺につながる Kirchhoff shear load の和 \\ q_7 \sim q_{12} : 辺の両端の bending moment \end{array} \right\} \\ \{q_e\}^e : q_{13} = \beta_1, \quad q_{14} = \beta_2, \quad q_{15} = \beta_3 \end{array} \right\} \quad (28)$$

$\{q\}^e$  に対応して一般化変位  $\{\phi\}^e$  は、両者の積がエネルギーの一元を表すように定められる。たとえば Fig.3 の  $M_{n1}, M_{n2}$  に対応して一般化変位を  $\phi_{n1}, \phi_{n2}$  とすれば、辺 01 上の bending moment:  $\Phi_{n,01}$  が直線形であることを利用して次式で与えられる。

$$\phi_{n1} = \int_{01} \Phi_{n,01} \left(1 - \frac{x}{a}\right) dx \quad \Phi_{n1} = \int_{01} \Phi_{n,01} \frac{x}{a} dx \quad (29)$$

以下 §2 の手順にしたがって  $[N], [F], [C], [M]^e, [K]^e$  を求めれば、式(24)より固有値が計算できる。



EQT	CQ NCR

Fig.4

### §4 数値解析

厚さ一定、一边  $l$  の均質な正方形板を Fig.4 に示す mesh に分割して解析を行なう。不アシン比は  $V=0.3$  とし、固有値はすべて次のようなくん次元量入で表す。

$$\lambda = f \omega^2 l^4 / D \quad (30)$$

計算結果の一例を Fig.5, 6, 7 に示す。比較のため適合四边形要素モデル(CQ), 非適合長方形要素(NCR)の解あるいは厳密解を併記する。図中の箇所 N は自由度を表す。

## §5 考察・あとがき

i) 固有値解析においては、一般に変位法の解が上から正解に近づくのに対し、今回用いた二つた力法では下から近づく。そこでもし前者の単調減少性、後者の単調増加性が完全に保証されなければ、両者がともに解の上界および下界をもつて、正解の存在範囲を不等式で表現することができる。CQについてはそれが成り立つが、NCRではその保証はない。EOTについても保証はないが、今回種々の拘束条件に対して行った数 dozen の計算結果に限らず限りでは、単調増加性が成り立つと言えるが、太過はなし。

ii) EOTではなく式(29)の構造より考えて、たとえ角に限らず拘束条件を課すことなくつかい。変位法とくがて EOT の一般化変位は、たとえどこか凹や凸に限らず重みつき平均として定義されるので、その場合節点単独の変位は表わしえない。

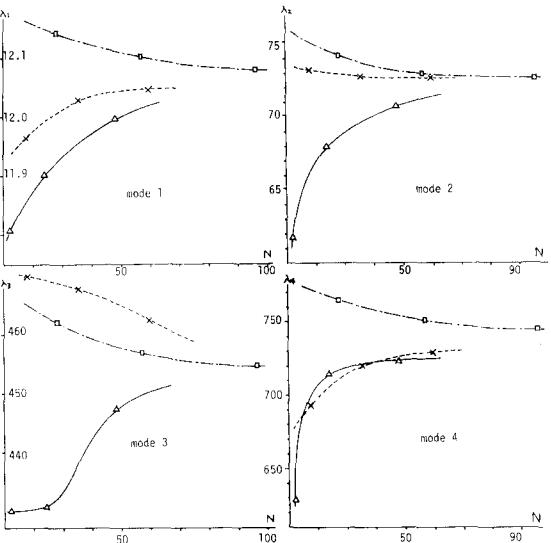
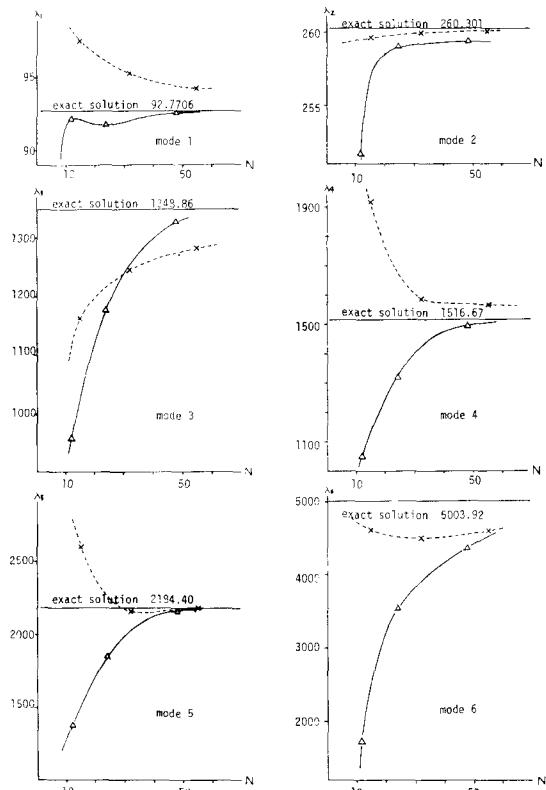
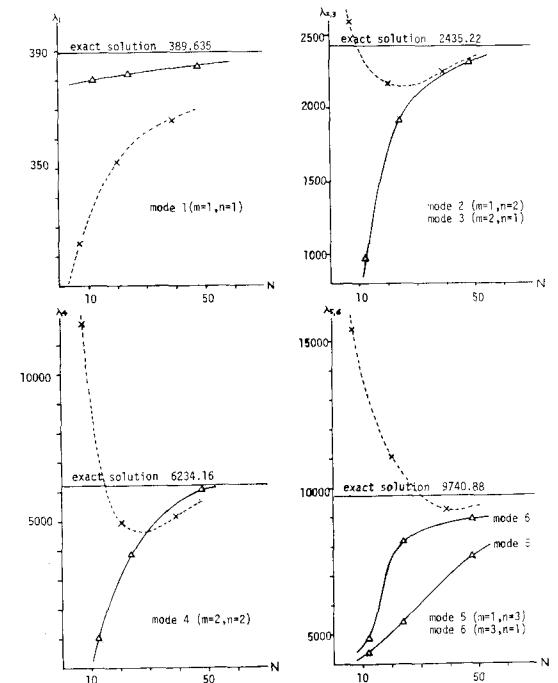


Fig.5(上図): 片持ち板

Fig.6(左図): 対辯単純支持・対辯自由端

Fig.7(下図): 対辯単純支持

(TEL  
EOT  
NCR  
CQ)



## References

- M. Geradin; Computational Efficiency of Equilibrium Models in Eigenvalue Analysis. Presented to the Colloquium IUTAM held in Liege, Belgium, august 23 - 28, 1970
- B. Fraeijs de Veubeke; Displacement and Equilibrium Models in the Finite Element Method. Stress Analysis, edited by O.C. Zienkiewicz, Chapter 9, Wiley, 1965